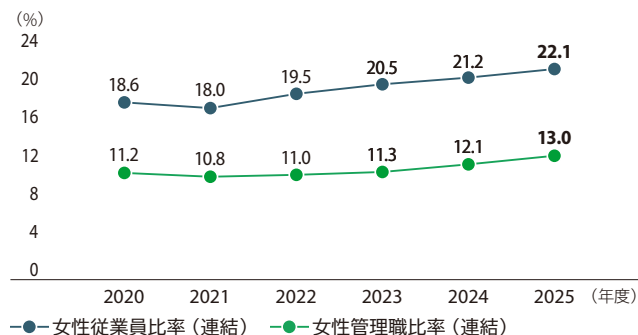


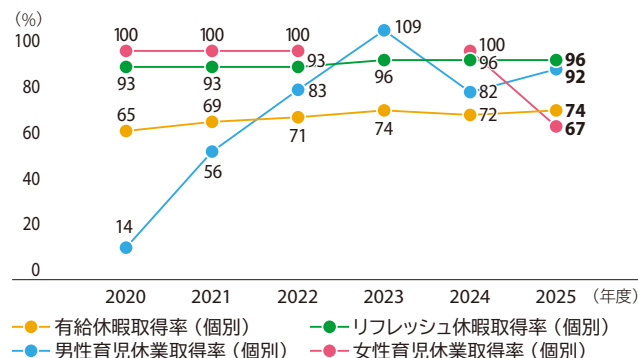
非財務ハイライト

女性従業員比率、女性管理職比率



保土谷化学グループは、女性の活躍を推進しています。女性管理職比率は2018年度以降10%以上を維持し、2025年度には13%（連結）を達成しました。中期経営計画「コード2030」においては、女性管理職比率の目標を15%（連結）とし、多様な人材が能力を最大限発揮できる組織風土の醸成に取り組めます。

有給休暇取得率、リフレッシュ休暇取得率、育児休業取得率



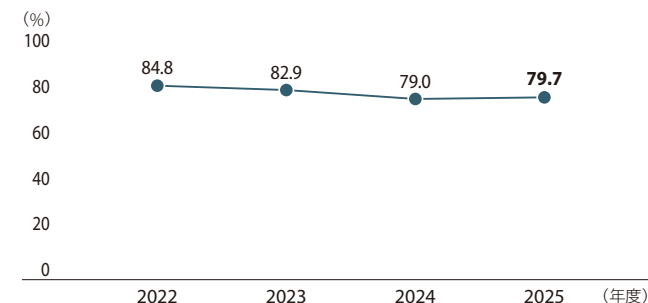
保土谷化学の年次有給休暇取得率（個別）は、過去4年間70%以上を維持しています。育児休業については、業務を一定以上サポートしたメンバーへの手当支給等、取得しやすい環境整備に努め、男性取得率（個別）は2025年度実績で92%となりました。今後も柔軟な働き方を支援し、エンゲージメントと組織能力の向上を図ります。

※ 女性育児休業取得率は、2023年度対象者はおりませんでした。

2025年度は取得時期の期ずれがあり実質100%です。

※ 2023年度の男性育児休業取得率は、取得時期の期ずれがあり、100%を超えております。

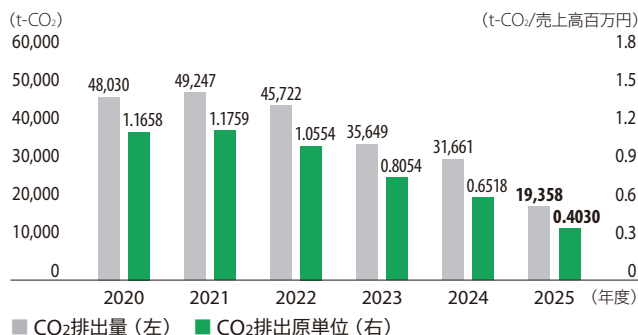
男女の賃金の差異



男女賃金差異（個別）の内容は、等級別人員構成の差や、製造部門において深夜勤務手当等の支給対象である交替勤務に従事する男性の割合が100%であることによるものであり、賃金制度上における男女の差異はありません。今後も全従業員へのキャリア支援を通じ、発揮した能力に応じ公正に処遇される環境づくりを継続します。

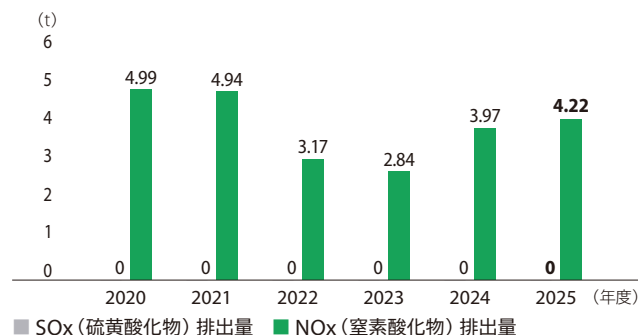
※ 2022年度より集計開始

CO₂排出量、CO₂排出原単位（国内）



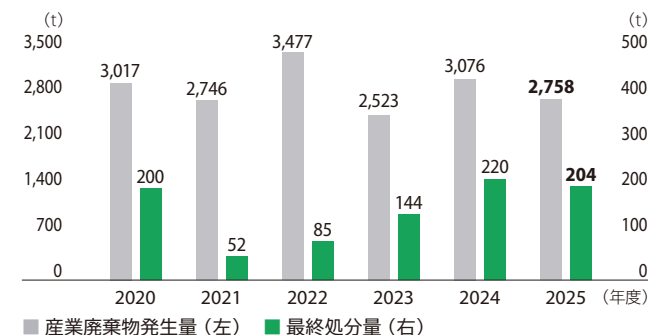
保土谷化学が排出する温室効果ガス（GHG）のほとんどがCO₂です。2025年度のエネルギー起源CO₂排出量は、CO₂フリー電力の導入事業所の拡大により2024年度比で減少しております。

SO_x排出量、NO_x排出量（国内）



工場で使用する原燃料の都市ガス化を推進し、2011年度に切り替えを完了したことで、SO_x排出量は2012年度以降「ゼロ」を継続しております。また、NO_x排出量については、大気への排出を抑制する対策を継続して推進しております。

産業廃棄物発生量、最終処分量（国内）



保土谷化学は、2025年度経営目標として「対前年度発生量以下」を掲げ、産業廃棄物発生量の抑制に取り組んでまいりました。2025年度の総発生量および最終処分量は、2024年度を下回り、目標を達成しております。引き続き産業廃棄物の削減に努めてまいります。

主なESGデータ

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
FTSE Russell 評価 (6月公開値)	2.4	2.7	3.0	3.6	3.5	3.8
E						
エネルギー消費量 (kl)	27,312	29,215	27,562	21,920	22,623	21,931
エネルギー原単位 (kl/売上高百万円)	0.6629	0.6976	0.6362	0.4952	0.4657	0.4565
温室効果ガス排出量						
直接的温室効果ガス排出量 エネルギー起源 ① (t-CO ₂)	24,729	26,093	25,064	18,365	19,235	17,879
直接的温室効果ガス排出量 非エネルギー起源 ② (t-CO ₂)	(報告対象外)				17,124	16,329
間接的温室効果ガス排出量 ③ (t-CO ₂)	23,301	23,154	20,658	17,284	12,426	1,479
合計 ①+③ (t-CO ₂)	48,030	49,247	45,722	35,649	31,661	19,358
合計 ①+②+③ (t-CO ₂)					48,785	35,687
温室効果ガス排出量に係る原単位 (t-CO ₂ /売上高百万円)	1.1658	1.1759	1.0554	0.8054	0.6518	0.4030
大気汚染防止						
SOx (硫黄酸化物) 排出量 (t)	0	0	0	0	0	0
NOx (窒素酸化物) 排出量 (t)	4.99	4.94	3.17	2.84	3.97	4.22
ばいじん排出量 (t)	0.03	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02
水質汚濁防止						
水使用量 (千t)	10,552	10,781	10,680	9,853	9,894	9,992
水排出量 (千t)	10,130	10,643	10,684	9,873	9,652	9,756
COD (化学的酸素要求量) 排出量 (t)	54.4	50.8	64.2	54.6	53.1	49.8
産業廃棄物						
産業廃棄物発生量 (t)	3,017	2,746	3,477	2,523	3,076	2,758
プラスチック使用製品産業廃棄物 (t)	2022年度より集計開始		126	110	134	126
産業廃棄物リサイクル量 (t)	1,736	1,615	2,190	1,503	1,741	1,786
産業廃棄物最終処分量 (t)	200	52	85	144	220	204
S						
連結従業員数 (人)	789	834	890	922	942	946
女性管理職比率 (連結) (%)	11.2	10.8	11.0	11.3	12.1	13.0
女性従業員比率 (連結) (%)	18.6	18.0	19.5	20.5	21.2	22.1
外国籍従業員比率 (連結) (%)	23	26	31	32	35	36
キャリア採用者比率 (個別) (%)	33	34	35	35	35	36
障がい者雇用率 (個別) (%)	2.3	2.5	2.6	2.6	3.2	2.9

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業女性 取得者数 (個別) (人)	1	6	1	-	3	2
取得率 (個別) (%)	100	100	100	-	100	67※2
育児休業男性 取得者数 (個別) (人)	1	9	10	12	9	11
取得率 (個別) (%)	14	56	83	109※1	82	92
介護休業取得者数 (個別) (人)	0	0	0	0	0	0
男女の賃金の差異 (個別) (%)	2022年度より集計開始		84.8	82.9	79.0	79.7
従業員1人当たりの平均月間残業時間 (個別) (時間)	10.3	11.6	11.3	10.0	12.0	11.3
有給休暇取得率 (個別) (%)	65	69	71	74	72	74
リフレッシュ休暇取得率 (個別) (%)	93	93	93	96	96	96
従業員1人当たりの年間研修時間 (個別) (時間)	2021年度より集計開始	109.0	106.6	96.2	81.1	81.8
自己都合離職率 (個別) (%)	1.1	2.9	1.4	1.7	2.6	3.5
G						
社外取締役比率 (%)	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9
取締役会開催数 (回)	16	16	12	13	10	16
指名・報酬委員会開催数 (回)	10	12	14	14	11	12
腐敗防止に関する違反件数 (件)	0	0	0	0	0	0
政治献金総額 (円)	0	0	0	0	0	0

※1 取得時期の期ずれがあり、100%を超えております。

 ※2 取得時期の期ずれがあり、実質100%です。

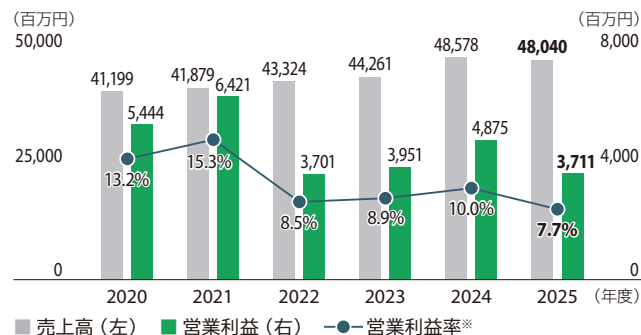
環境会計※ (単位：百万円)

	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	125	230	59	185	414	208	343	219
①公害防止コスト	38	30	14	40	359	50	199	81
②地球環境保全コスト	87	11	45	7	55	8	144	25
③資源循環コスト	-	189	-	138	-	150	-	113
上・下流コスト	-	9	-	7	-	12	-	26
管理活動コスト	-	4	-	5	-	3	-	5
研究開発コスト	-	46	-	22	-	40	-	93
社会活動コスト	4	15	7	13	1	13	4	13
環境損傷コスト	-	-	-	-	-	-	-	-
その他コスト	-	-	-	-	-	203	-	3
合計	129	304	66	232	415	479	347	359

※ 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠

財務ハイライト(連結)

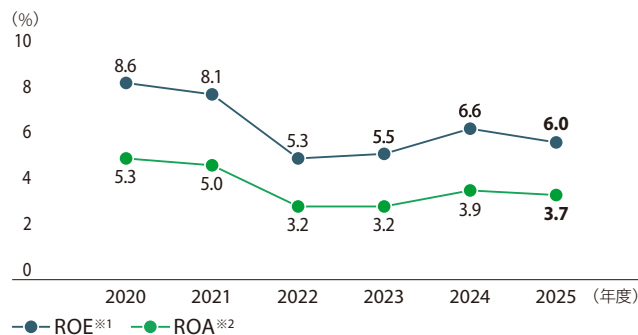
売上高、営業利益、営業利益率



※営業利益 ÷ 売上高 (単年)

2025年度は、機能性色素での増加があったものの、機能性樹脂、基礎化学品、アグロサイエンス、物流関連における減少により、売上高は、前期比で537百万円減(1.1%減)の48,040百万円、営業利益は、前期比1,164百万円減(23.9%減)の3,711百万円となりました。

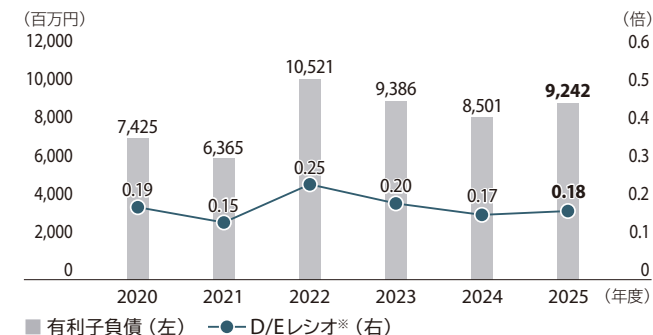
ROE、ROA



※1 当期純利益 ÷ 自己資本 ※2 当期純利益 ÷ 総資産

2025年度は、利益の減少により、ROE・ROAともに低下しましたが、今後も利益の拡大を目指しつつ、資産の効率化を実行してまいります。

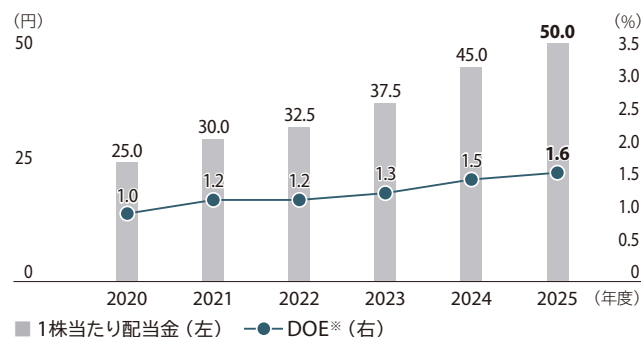
有利子負債、D/Eレシオ



※有利子負債 ÷ 自己資本

2025年度は、設備投資などに伴い、有利子負債は増加しましたが、自己資本の拡大によりD/Eレシオは0.18倍と、低位で推移しました。財務の健全性を維持しながら、将来の成長に向けた投資を進めてまいります。

1株当たり配当金、DOE

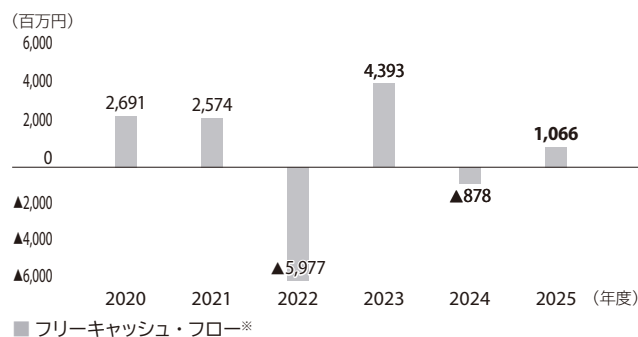


※ 配当総額 ÷ 株主資本 (連結)

財務健全性を確保しながら5年連続の増配を実施しました。成長投資と株主還元の最適なバランスを図り、資本効率と成長性を両立するため、2031年3月期には、DOE3.0%以上の還元を実施いたします。

※ 1株当たり配当金は、株式分割後の株式数を基準としております。

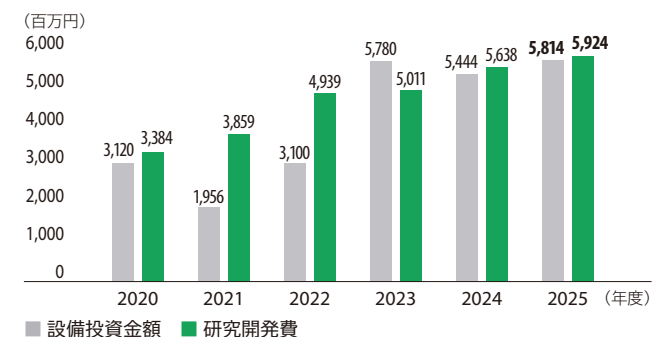
フリーキャッシュ・フロー



※営業活動のCF+投資活動のCF

2025年度は、営業キャッシュ・フローが増加し、定期預金の預入の減少等により、フリーキャッシュ・フローは黒字に転換しました。成長投資を継続しながら、安定したキャッシュ創出力を維持してまいります。

設備投資金額、研究開発費



保土谷化学グループの成長ドライバーである機能性色素セグメントにおける設備投資、研究開発が中心となっており、将来の成長に資する投資や活動を継続して実施してまいります。

6カ年の主要財務データ／真正性表明

(百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	41,199	41,879	43,324	44,261	48,578	48,040
機能性色素	16,503	17,581	17,990	21,238	25,141	26,049
機能性樹脂	10,255	10,760	11,580	8,341	8,450	7,702
基礎化学品	6,866	6,753	7,152	7,846	7,515	7,258
アグロサイエンス	5,554	4,838	4,628	4,940	5,510	5,108
物流関連	1,848	1,780	1,874	1,704	1,780	1,775
営業利益	5,444	6,421	3,701	3,951	4,875	3,711
機能性色素	4,028	4,598	2,602	3,197	3,838	3,512
機能性樹脂	359	888	861	△94	△51	△589
基礎化学品	436	291	△575	207	414	323
アグロサイエンス	222	330	457	376	302	65
物流関連	361	298	341	250	351	361
経常利益	5,841	6,914	4,211	4,711	4,770	4,228
親会社株主に帰属する当期純利益	3,119	3,251	2,223	2,480	3,178	3,054
総資産額	62,609	66,448	72,051	81,157	79,858	86,413
純資産額	43,654	47,912	49,897	57,443	58,530	63,613
1株当たり純資産額※1	(円) 2,442.86	2,615.40	2,702.86	3,007.36	3,057.98	3,305.72
1株当たり当期純利益※1	(円) 197.13	205.35	140.32	156.32	200.04	192.07
自己資本比率	(%) 61.8	62.3	59.5	58.8	60.9	60.8
ROE	(%) 8.6	8.1	5.3	5.5	6.6	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,380	6,143	1,058	8,343	5,669	6,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,689	△3,569	△7,036	△3,950	△6,548	△5,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424	△1,848	2,288	△2,067	△1,882	△694
1株当たり配当金※2	(円) 25.0	30.0	32.5	37.5	45.0	50.0
DOE	(%) 1.0	1.2	1.2	1.3	1.5	1.6
配当性向	(%) 12.6	14.6	23.1	24.0	22.5	26.0
PBR	(倍) 0.99	0.84	0.56	0.61	0.51	0.75

※1 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、2020年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※2 1株当たり配当金は、株式分割後の株式数を基準としております。

真正性表明

保土谷化学グループは、2017年度より統合報告書を発行しております。10号目の発行となる本報告書は、保土谷化学グループの中期経営計画である「コード2030」を軸に、事業活動、財務および非財務情報を一体的にまとめ、価値創造プロセスや持続可能な社会への貢献について、ステークホルダーの皆様に誠実かつ正確にお伝えすることを目的としています。

本報告書に記載された内容は、正確性・信頼性を確保すべく、適切な内部統制プロセスを通じて作成されています。作成にあたり、国際的な報告基準である「統合報告フレームワーク」、「GRIスタンダード」等を参考とし、保土谷化学グループの重要課題（マテリアリティ）を中心に情報を整理・開示しております。これにより、保土谷化学グループの中長期的な成長戦略や社会課題への取り組みを、より分かりやすい形でお伝えできるよう努めております。

私は、本報告書の制作に関する総轄責任を担う役員として、作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

持続可能な社会の実現に向けて透明性のある経営を追求し、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築・維持していくことを重要な責務と考えております。

常務執行役員 村上 康雄

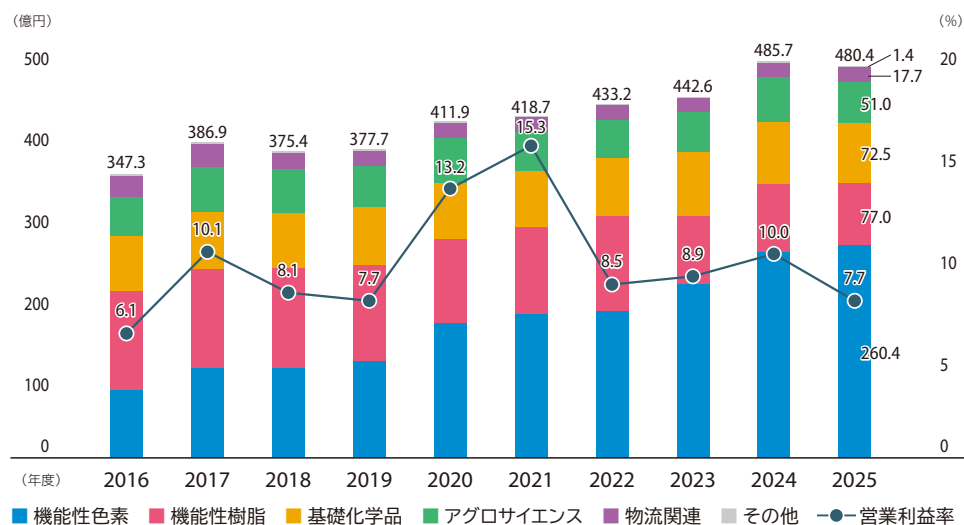
MD&A

2025年度業績総括

売上高	営業利益	営業利益率	当期純利益	ROE
480.4億円	37.1億円	7.7%	30.5億円	6.0%

2025年度の連結業績は、売上高480.4億円、営業利益37.1億円、営業利益率7.7%、親会社株主に帰属する当期純利益30.5億円、ROE6.0%となりました。売上高は、機能性色素セグメントにおいて、色素材料事業のアルミ着色用染料等が伸長した一方、機能性樹脂、基礎化学品、アグロサイエンス等で販売先の在庫調整や需要減少の影響を受け、前期比1.1%の減収となりました。利益面では、販売数量の減少や、販管費の増加等により、営業利益は前期比23.9%減となりました。

売上高と営業利益率の推移



セグメント別概況

2025年度は、機能性色素セグメントが前期比3.6%増収となり、全社売上を下支えしました。有機EL材料事業はスマートフォン向け需要に加え、BIO材料のPCR診断キット用材料や健康機能食品用の需要が堅調に推移し、色素材料事業もアルミ着色用染料等の需要増加により伸長しました。一方、機能性樹脂ではウレタン材料や建築材料、特殊化学品で需要減少や在庫調整の影響を受けました。基礎化学品では半導体向け需要が増加したものの、紙パルプ向けや過炭酸ナトリウムが減少しました。アグロサイエンスは販売先の在庫調整、物流関連は輸出入向け荷動きの鈍化の影響を受けました。

セグメント	2025年度売上高	前期比	2025年度の実績	今後の方向性
機能性色素	260.4億円	+3.6%	イメージング材料は一部顧客の在庫調整で減収。一方、有機EL材料はスマートフォン向け需要やBIO材料需要が堅調に推移し、色素材料もアルミ着色用染料等が伸長。	有機EL材料は開発競争激化のため、コスト低減並びに研究開発体制の強化を進める。色素材料事業は、販売拡大と環境対応型製品の開発及び市場投入を推進する。
機能性樹脂	77.0億円	▲8.8%	新製品需要はあったものの、ウレタン材料、建築材料、特殊化学品で需要減少・在庫調整の影響を受け減収。	樹脂材料事業は、特殊グレード製品の販売再開等により販売拡大を図る。特殊化学品事業は、ホスゲン誘導体事業における国内外の生産体制を通じて事業強化を進める。
基礎化学品	72.5億円	▲3.4%	過酸化水素は、半導体向けの需要増加により前期並み。過炭酸ナトリウムは、販売先での在庫調整により減収。	過酸化水素、過炭酸ナトリウムは、適切な価格転嫁とコスト低減を推進する。また、過酸化水素は、半導体市場向けの販売拡大を図る。
アグロサイエンス	51.0億円	▲7.3%	除草剤は、ゴルフ場向け・家庭園芸向けで販売先の在庫調整の影響を受け減収。	除草剤は、既存の家庭園芸向け、鉄道向け、林地向け及びゴルフ場向けに加え、公共インフラ施設向け等の新規市場の開拓を進める。
物流関連	17.7億円	▲0.2%	輸出入向け荷動きは鈍かったものの、ISOタンクコンテナの取り扱い増加により前期並みを維持。	危険物・毒劇物に特化した倉庫事業で、安定需要の取り込み及び収益の維持・強化を図る。危険物取扱に関するノウハウを活用し、新規取引先の開拓及び事業拡大に取り組む。

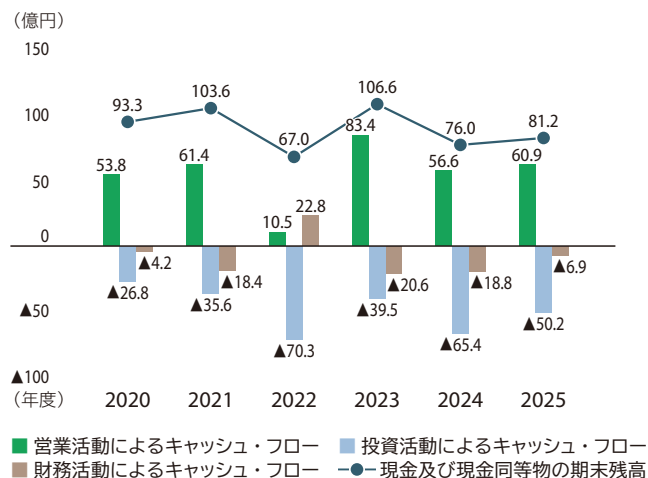
キャッシュ・フローの状況

2025年度末の現金及び現金同等物は81.2億円となり、前期末比5.2億円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益45.9億円、減価償却費34.0億円等により、60.9億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出63.2億円、定期預金の預入・払戻等により、50.2億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入があった一方、借入金返済、配当金支払い、子会社の自己株式取得等により、6.9億円の支出となりました。

財政状態

2025年度末の総資産は864.1億円となり、前期末比65.5億円増加しました。主な増加要因は、有形固定資産、投資有価証券、繰延税金資産、売掛金の増加です。負債合計は227.9億円となり、短期・長期借入金や買掛金の増加等により、前期末比14.7億円増加しました。純資産は636.1億円となり、利益剰余金、非支配株主持分、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等により、前期末比50.8億円増加しました。自己資本比率は60.8%となり、前期末60.9%とほぼ横ばいの水準を維持しました。

キャッシュ・フローの推移



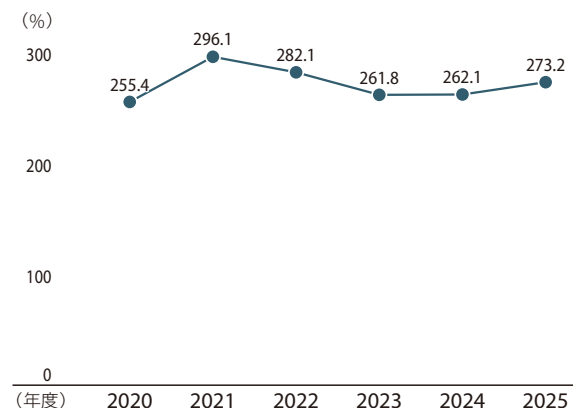
研究開発費

2025年度の研究開発費は59.2億円となりました。当社グループは、「食品・農業」「環境・エネルギー」「電子・情報」「ライフサイエンス」「モビリティ」をキーワードに、長期的視野に立った研究開発戦略の構築を行ってまいりました。特に機能性色素セグメントでは、有機EL材料、ペロブスカイト型太陽電池材料、半導体レジスト材料、BIO材料等の開発を進めています。中期経営計画「コード2030」では、オープンイノベーションの推進や研究開発部門へのDX導入により、新事業創出のスピードアップを図ります。

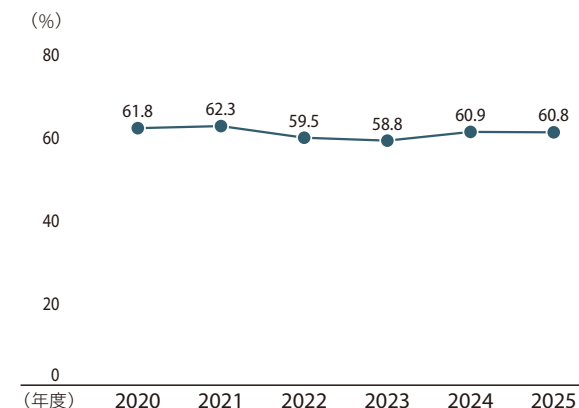
2027年3月期見通し

2027年3月期は、中東情勢の緊迫化を背景とした原燃料価格の高騰、物流網の混乱、景気減速懸念等、先行き不透明な状況が続くものと見込んでおります。事態の長期化を想定し、これらリスクに加え、価格適正化への取り組みを一定程度織り込んだうえで、売上高520億円、営業利益34億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでいます。売上高については、Framochemの連結子会社化による寄与により増収を見込む一方、利益面では企業買収に伴う一過性費用や外部環境リスクを反映しています。中期経営計画「コード2030」の初年度として、外部環境の変化を注視しながら、機動的な対応を通じて中長期的な企業価値向上に取り組みます。

流動比率の推移



自己資本比率の推移



会社情報／株式情報

会社概要（2026年3月31日現在）

社 名 保土谷化学工業株式会社
Hodogaya Chemical Co., Ltd.

本 社
所在地 〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL 03-6852-0300（大代表）

設 立 1916年（大正5年）12月11日

資本金 111億96百万円

従業員 連結946名、個別477名

事業内容

有機工業薬品の製造・販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・開発受託等の事業

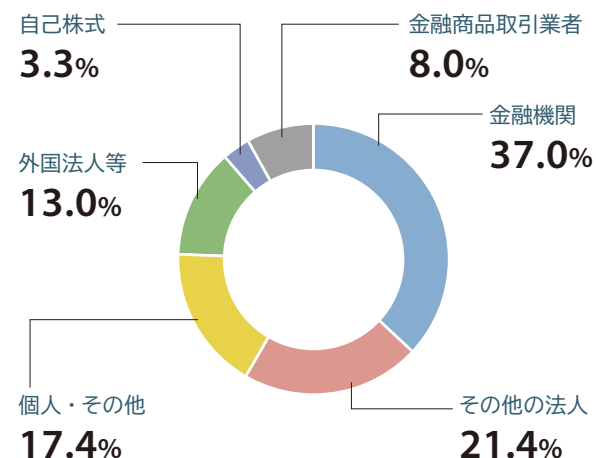
事業所

本社（東京都港区）、大阪支店（大阪府大阪市）、
郡山工場（福島県郡山市）、横浜工場（神奈川県横浜市）、
南陽工場・南陽分工場（山口県周南市）、
筑波研究所（茨城県つくば市）、台北駐在事務所
（台湾・台北市）

株式情報（2026年3月31日現在）

- （1） 発行可能株式総数 40,000,000株
- （2） 発行済株式の総数 16,827,452株
（自己株式551,730株を含む）
- （3） 株主数 6,939名（前期末比1,110名減）

所有者別株式分布状況



大株主（上位10名）

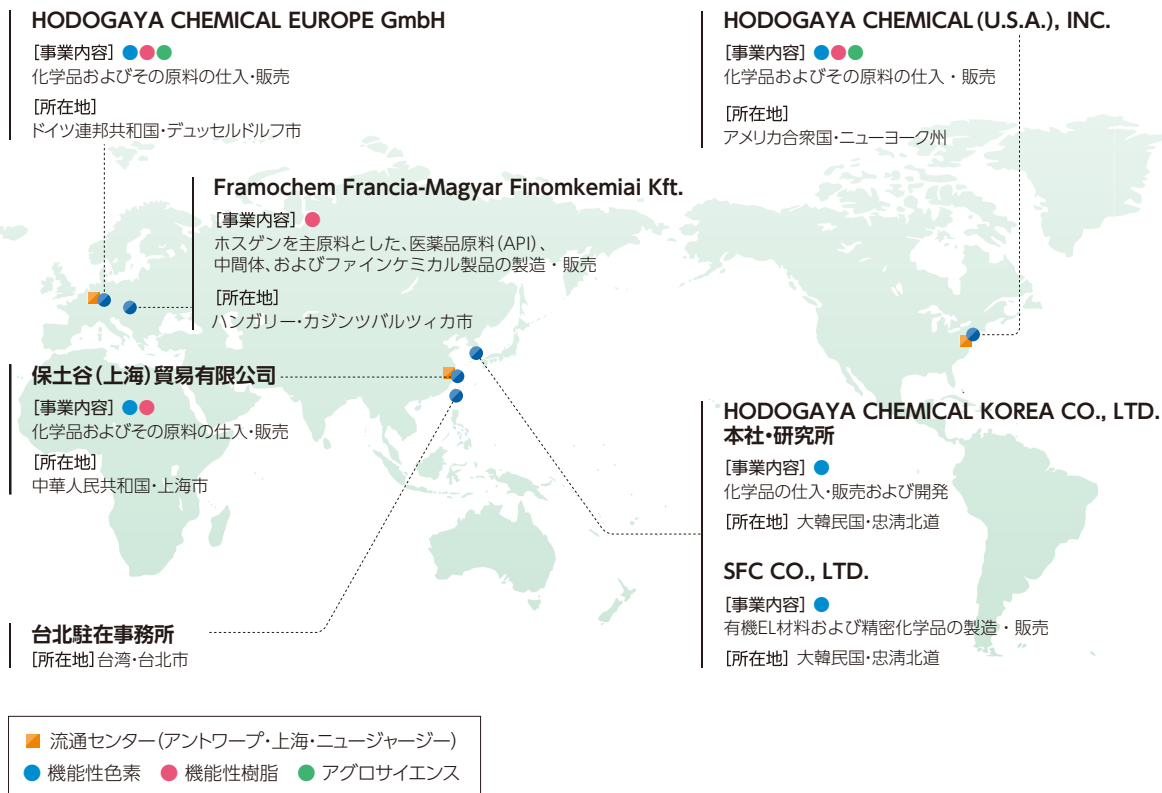
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,580,700	9.71
東ソー株式会社	1,400,000	8.60
松井証券株式会社	895,200	5.50
日本証券金融株式会社	711,314	4.37
株式会社みずほ銀行	597,408	3.67
農林中央金庫	454,860	2.79
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	369,606	2.27
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	349,100	2.14
明治安田生命保険相互会社	329,070	2.02
株式会社東邦銀行	296,798	1.82

※ 当社は、自己株式（551,730株）を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、自己株式（551,730株）には、「業績連動型株式報酬（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式（369,606株）は含んでおりません。

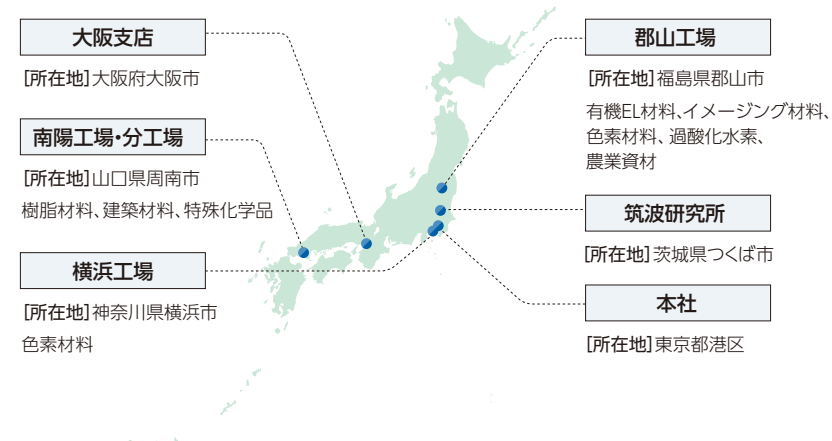
※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

グローバルネットワーク

海外ネットワーク



国内ネットワーク



主な国内グループ会社

- ▶ 桂産業株式会社
化学品の仕入・販売
- ▶ 保土谷建材株式会社
土木・建築材料の製造・販売
- ▶ 保土谷コントラクトラボ株式会社
化学品の分析および研究・開発業務受託
- ▶ 保土谷ロジスティックス株式会社
倉庫業、貨物運送取扱業
- ▶ 保土谷UPL株式会社
農業の製造・販売
- ▶ 保土谷アグロテック株式会社
農業の製造・販売

※2026年9月1日時点